

## 第 73 回全米公共・行政学会 (ASPA) 全国大会 2012 参加報告

青田良介 兵庫自治学会会員(翻訳ボランティアスタッフ)  
兵庫県立大学社会貢献課

### 1. はじめに

このたび兵庫自治学会から助成を受け、2012年3月2日から5日にかけて、米国ネバダ州ラスベガス(フラミンゴホテル)で開催された第73回全米公共・行政学会(ASPA, American Society for Public Administration) 全国大会 2012に参加しました。

ASPAは1939年に米国で設立されたもので、行政に関わる研究者と実務者が対等な立場で学会の運営に携わる日本にはあまりないタイプの学会といえます。会員数は約1万人で、全米各地に83の支部があります。兵庫自治学会と交流のあるエバーグリーン支部(ワシントン州支部)はそのうちの1つにあたります。地域毎の支部の他に、財務管理、教育、危機管理など分野別の分科会が26設置されています。

毎年、全国大会が開催されており、今回の大会では、ネバダ州のラスベガスで3月2日～6日の5日間に渡って、記念講演、ワークショップ、パネルディスカッション、ポスター発表等が開催されました。

会場となったラスベガス、フラミンゴホテルには、米国内はもとより世界各地からこれまでの大会で最多となる1200名以上の会員が集まり、行政運営に関する最近の動向、行政リーダーが直面する課題、成功事例の紹介等を題材に、行政等公的セクターとNPO、市民等との関係について、活発な発表や議論が展開されました。



また、このたび、自治学会運営委員である兵庫県立大学経済学部牧野松代教授のイニシアチブの下、同大学大学院応用情報科学研究科有馬昌宏教授、JICA 関西国際防災研修センター河内伸吾調査役(現・県国際経済課)とともに、ASPA 全国大会では初めてとなる兵庫自治学会会員による分科会を開催することができました。

### 2. 大会の概要

大会では毎年全体テーマが設定されます。今回は「市民参画を通して公共サービスを再定義する”Redefining Public Service through Civic Engagement”」でした。政府にとって、ビジネスセクター、NPO、そして市民もまた社会を構成する上での重要なパートナーであり、それぞれが有する資源をコミュニティの課題解決や日常の公共サービスに寄与することが求められます。近年、急速な技術発展とソーシャル・メディアの拡大等により市民力が向上し、政府と市民の関係が変化しつつあることを背景に大会テーマが設定されたものです。大会では、そうした趣旨を反映した以下の個別テーマが設定されました(( )内はワークショップ等の数)。「①公共サービスと市民参画のための技術革新(21)」「②共同による社会統治/

ガバナンス (31)」「③NPO と市民組織 (15)」「④次世代市民教育 (9)」「⑤違いを超えた市民参画 (26)」「⑥公民連携による公共サービスの提供 (10)」「⑦透明性、アカウントビリティ、財務管理 (30)」「⑧サービス提供のための人材管理 (22)」「⑨経済発展、持続可能で生き甲斐のあるコミュニティ (13)」「⑩サービス委託の際の倫理上、管理上の課題 (33)」。

そして、3日の全体セッションでは、米国連邦政府人事局 (Office of Personnel) の Justin Johnson 氏より、連邦政府の雇用システムの改訂について、履歴書をベースにした採用への移行、大統領命令との調整、学生インターンシップの活用等についての講演がありました。他に ASPA の前代表である Walter Broadnax 氏より、Clark Atlanta 大学学長時代の経験談が披露されました。

大会では、こうした事務局が用意する基調講演等の他に、会員から応募のあった発表が次から次へと行われるのが特徴で、400名以上の行政職員、NPO、企業関係者、学生等が、ホテル内のいくつかの部屋に分かれて同時並行的に個別テーマに基づいたワークショップ等を開催し、政府の課題、公務員の新たな役割、市民参画等について、それぞれの知見や成果、成功事例等を発表し、聴衆者とのディスカッションを行います。例えば、私が参加した「壊滅的な大災害、カトリナ、ハイチ、BP 石油漏れ、吹雪、日本の複合災害 ”Catastrophic Disasters : Katrina, Haiti, BP Oil Leak, Snowstorms, Japan Triple Disaster”では、1時間半の持ち時間の内、発表を予定していた5名がそれぞれの見解を披露するのは前半で終え、後半は会場の聴衆を交えたディスカッションで占められます。そこから新たな議論に発展することもあります。聴衆参加型のプログラムとも言えるもので、この点発表者による説明に大半を費やし、残りの10分程度しか質疑応答できない日本のスタイルとは異なります。

また、大会では初めて大会に参加する会員に対するオリエンテーションや、若手公務員、公務員志望の学生のニーズに応じたワークショップも開催されます。ほぼ毎晩何らかのレセプションが開催されるなど、誰もが参加しやすい、そして研究者、実践者の垣根を取っ払った色んな人達と交流できる雰囲気づくりを醸し出していると言えます。オープンで参加型のアメリカンスタイルによる大会運営と言えそうです。

### 3. ASPA のグローバル化

ASPA では、米国内に止まらない地球規模での公共行政ネットワーク拡大にも努めています。この結果、全国大会に参加する海外からの参加者数が増大する傾向にあります。今大会では、28カ国から130名もの参加者があり、25以上の発表が行われました。現在81カ国400名以上が ASPA に会員登録しています。

大会では国際支部 (International Chapter) の会合も開催されました。国際支部は39カ国109名が設立メンバーとなって2010年9月に設立されたものです。その目的は、実践に基づいたグローバルな行政ネットワークを構築すること、世界中の ASPA 会員がリンクする場を提供すること等にありま。す。「プログラム委員会」「通信委員会」「メンバーシップ委員会」「グローバルネットワーク委員会」「規約・政策委員会」の5つの委員会で構成されています。現在、国際支部への登録数は295名となっています。代表、副代表の他に8名の委員が

いますが、我が兵庫自治学会の県立大学牧野教授は、設立当初からの評議員で今回も再選され引き続き国際支部の運営にご尽力されることとなりました。

しかし、近年中国、韓国等アジア諸国からの参加が増える一方で、日本人の ASPA におけるプレゼンスは低いと言えます。特に中国からは多数が参加しワークショップ等も幾つか開催されていましたが、日本人は我々兵庫自治学会メンバーを除いて殆ど見受けられなかったのが残念ではありました。

#### 4. 兵庫自治学会メンバーによる発表

2011年3月に東日本大震災が勃発し国際的な関心が深まるなか、牧野運営委員の呼びかけの下自治学会の有志が集まり、日本からも初の大会分科会を開催することを目指し、2011年7月から準備を初め、ASPAに提案申請した結果、同年11月に発表が承認されることとなりました。



テーマは、「東日本大震災からの復旧・復興における公民連携、市民参画のあり方について ”Japan’s 3-11 Disaster: New Challenges to Public-Private Partnerships and Citizen Engagement for the Recovery and Reconstruction”」で、3月4日（日）の午後（13:45-15:15）に以下の報告を行いました。



##### (1) 趣旨

東日本大震災により日本の社会システムの欠陥が露呈した。政府の強力なリーダーシップが欠如する中で、自治体や市民は再建に向けて困難なステップを歩もうとしている。一方、阪神・淡路大震災を契機に自助、共助、公助の役割分担が強調されるようになり、特に共助は、コミュニティ、ボランティア、専門家、企業等を主体に進化を続けていることから、公民連携や共助のあり方について発表する。

##### (2) 発表者

###### ① 有馬昌宏（兵庫県立大学応用情報科学研究科教授）

- ・ 論題：大震災への備えにおける自助・共助機能の強化、地方自治体の責務 ”Strengthening the Function of Self-help and Mutual-help of Residents in Preparation for Large Scale Disasters: What Should Local Governments Do?”
- ・ 内容：自然災害に見舞われる日本では、高齢者等災害時要援護者の対策が喫緊の課題である。救助や安否確認を実行するにあたっては、従来のインフラ対策に加えて、共助の役割が重要である。さらに、大災害ほど自助の役割が大きな比重を占めるが、住民登録や個人情報に十分に活用されていないことから、自治体と住民組織との協力による QR コード等を用いた新たな情報システム構築を提案する。

② 河内紳吾（JICA 国際防災研修センター企画役）

- ・ 論題：日本の包括的防災対策、東日本大震災からの教訓と海外への発信 ”Towards Comprehensive Disaster Management System in Japan: What We Have Learned from the Japan's 3-11 Disaster, and What We Should Convey”
- ・ 内容：東日本大震災とJICAの貢献について説明した。

③ 青田良介（兵庫県立大学政策科学研究所客員研究員・兵庫県立大学社会貢献課長）

- ・ 論題：東日本大震災からの復興段階における新しい公共の役割 ”The Role of “New Public Commons” in the Stage of Reconstruction after the Great East Japan Earthquake”
- ・ 内容：大規模な津波災害や原発事故による被害が東日本大震災の特徴であり、被災者の住まいや仕事、医療、教育等の確保が今後の課題であるが、被災市町村は壊滅的な被害を受けるなど復興は容易ではない。一方、ボランティアやNPO、専門家による民間セクターによる支援活動が展開されており、今後はこうした資源を活かした「相談機能」「支援者間の調整機能」「被災市町村の補完機能」「政策提言機能」を推進する必要がある。

(3) 総括

○ 牧野松代（座長、兵庫県立大学経済学部教授、兵庫自治学会運営委員）

- ・ 内容：「新しい公共」の組織、機能についての具体的な姿として、ヨーロッパのサード・セクターの今日の状況を示す「福祉の三角形」（Pestoff & Defourny）を「復興と持続可能な社会の三角形」の概念として援用し、被災コミュニティの協同組合・NPOなどのサード・セクターが中核となり行政・地域社会・企業（市場）との接点となる「被災地復興会議」が、復興特区等の新しい法・制度、多様な資金・人的資源チャンネルを活用し、住民移転・第一次産業の再編を含む創造的復興の推進力となる枠組を提案し、福島や宮城で出現しつつある萌芽的試みを紹介した。

5. その他（エバーグリーン支部との意見交換など）

大会には、エバーグリーン支部の Mary Vanverst 事務局長他3名が参加しており、今後の兵庫自治学会との具体の交流の可能性等について意見交換を行いました。今大会では、エバーグリーン支部員でエバーグリーン大学 MPA プログラムの Cheryl Simrell King 教授が公共行政分野の学術的あるいは実務的な優れた貢献を表彰する Donald Stone 賞を受賞する（Camilla Stivers 名誉教授とのダブル受賞）という栄誉を受けたという点でも、われわれの国際交流にとって記念すべき大会でした。

大会参加にあたってご支援いただいた兵庫自治学会事務局、及び本稿作成にもお手伝いいただいた牧野先生以下ワークショップメンバーの方々に改めて御礼申し上げます。

